

交通弱者の移動支援を

検討する必要がある



田老賢也議員
(政和会)

問 先日の山田病院の訪問診療見直しにより、通院が必要となった方々の移動手段が問題となっている。町として現状を把握しているか。

菊池長寿福祉課長 9月ごろの状況だが、家族対応が17名、介護タクシーや移送サービスの利用者が14名となっている。
問 介護度が低い人は自力でバス通院でき、介護度が高く訪問診療が継続されている人は問題ない。この中間に該当する層がまさに訪問診療見直しの対象者であるが、この層の交通手段の確保と通院にかかる費用が大きな問題だ。宮古市は、年額1万円と少額ではある

が福祉タクシー助成券を導入している。山田町は独居高齢者にはひとり暮らし老人福祉手当を支給しているが、さらなる支援および独居以外の層をカバーするためにも、移動費を支援すべきでは。



町内唯一のストレッチャー移送サービスカー「すけっと君」

長寿福祉課長 高齢者の足の確保として重要なので、今後検討する必要がある。
問 導入するべくしっかりと検討していただきたい。また移送サービスを継続していくためには、

事業者側からの視点も必要になる。現状の介護タクシーや移送サービスは事業として採算が取れないようである。一例として、介護タクシーで宮古病院に送っていくと、患者さんを病院で待機する時間は丸々無駄になり、宮古市に行くことで回転率も落ちる。こういった事情もあり、事業者へ何か支援がなければ、サービス自体が打ち切られる可能性もある。
長寿福祉課長 現時点で事業者側への支援は考えていないが、赤字運営であるということ把握していないかった。まず状況を把握に努める。

問 町内で唯一ストレッチャー付き移送サービスを運営している社会福祉協議会は決算を公表しているが、年額約180万円の赤字運営だ。介護タクシー事業者も社協も、赤字が続けば事業から撤退してしまうかもしれない。そうならないよう町としても対応が必要だ。また交通問題を総合的に解決するには公共交通会議が重要である。いつごろのようなメンバーで開催するのか。
甲斐谷復興企画課長 本年度新規に結成し、来年度にかけて交通網を検討していきたいと考えている。メンバーは、行政、交通事業者、一般利用者、交通弱者およびそれらの事情を知り得る社会福祉協議会や民生委員にも入ってもらおう案がある。

◆産前産後ケアの充実を
◆いじめ相談にSNSを利用しては

その他の質問